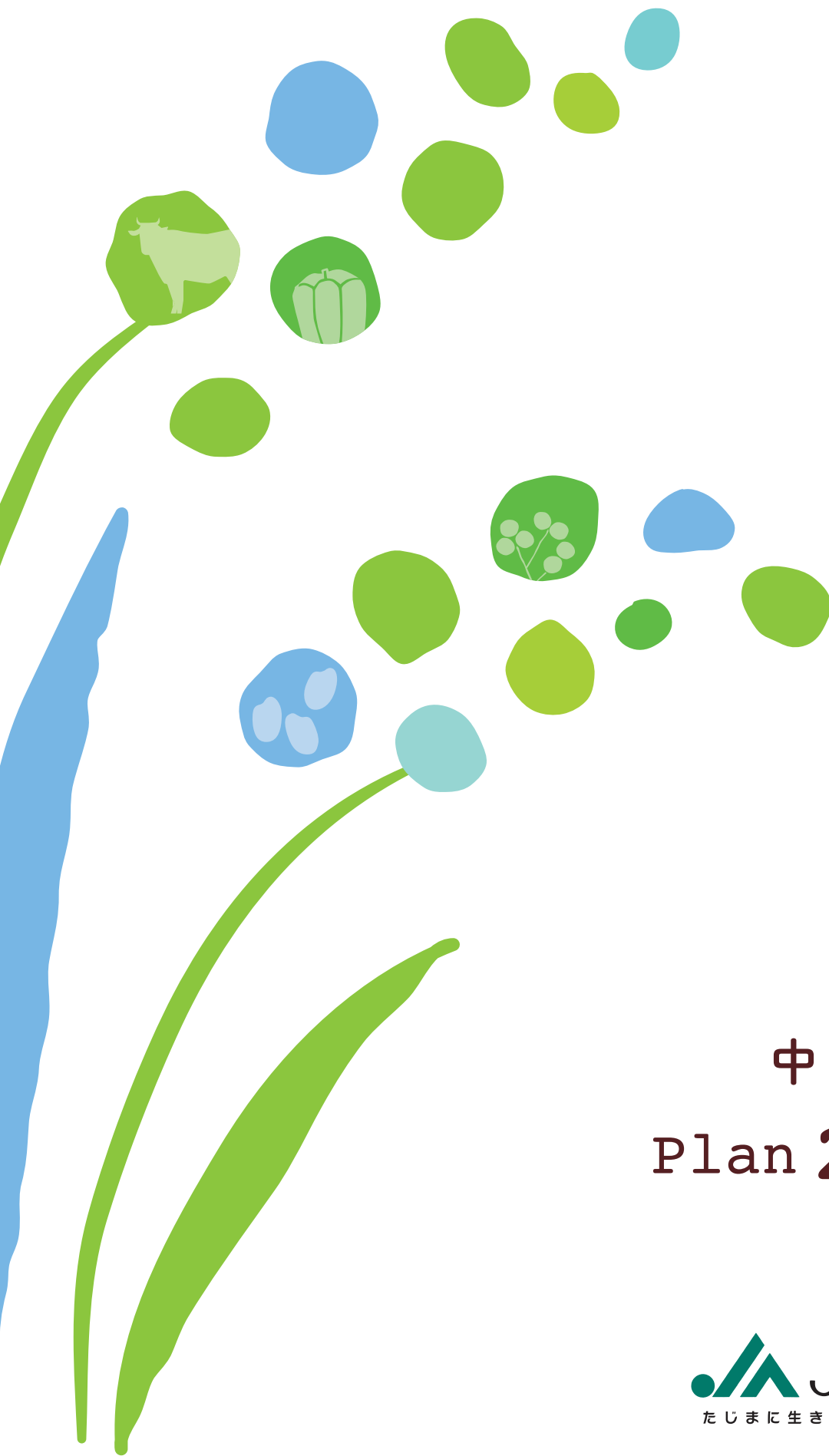




中期計画 Plan 2024



目 次

中期計画 Plan2024 の策定にあたって	1
JA 綱領	2
スローガン	2
中期計画 Plan2024	3
方向性と主要課題	4
所得増加につながる米づくりと販売戦略の強化	6
特産物の生産拡大と所得の向上	8
予約購買の普及・拡大と施設運営の見直しによる 生産コストの低減	10
地域農業を守る多様な担い手への支援	11
但馬牛の生産振興	12
組合員・利用者のニーズに応える きめ細やかな金融・共済サービスの提供	13
くらしを支える介護福祉・LP ガス・子会社事業の展開	14
協同の力の発揮と次世代への継承	15
健全経営に向けた組織運営基盤の強化	16
経営改善計画	17
参考資料	21
JA たじま 10 年ビジョン	22
JA たじまの状況	24

中期計画Plan2024の策定にあたって

近年は少子高齢化や規制改革、グローバル化が大きな時代の潮流となっています。また、平成20年9月のリーマンショックや平成28年2月の日銀のマイナス金利政策の導入等を背景に、経営の屋台骨である信用事業収益の減少も続いています。

さらに、昨年から全世界に広がった新型コロナウイルスの感染は、私たちの生活に大きな変化をもたらしました。

このような中ではありますが、JAたじまの使命である「営農振興による農業者所得の増加」や「持続可能な農業への支援」は変わることはありません。

それは「たじまに生きる たじまを活かす」のスローガンのもと、かけがえのない但馬を農と食を機軸に次世代につなぐことにつながり、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の理念とも合致します。

このたび策定しました中期計画Plan2024は、令和6年度までのJAたじまの進むべき道筋を示しております。

その中には、営農と畜産におけるJAたじまの強みを伸ばすこと、組合員や地域のくらしを守ることを大きな方向性として具体的な取り組みを整理しております。

また、将来にわたって組合員サービスを提供していくため、健全経営に向けた経営改善の取り組みも示しております。

詳細は本文に記載しておりますのでご確認ください。

JAたじまは組合員の皆さまとともにこの難局を乗り越えてまいります。

何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月

たじま農業協同組合

代表理事組合長 太田 垣 哲 男

JA 綱領

— わたしたちJAのめざすもの —

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAグループでは、協同組合の精神に基づき、JA綱領—わたしたちJAのめざすもの—を定めています。
JAたじまはJAグループの一員として、この綱領をJAたじまの経営理念として位置づけています。

JA たじま スローガン

たじまに生きる たじまを活かす

この言葉には、JA たじまが「但馬に根ざした活動を通して地域とともに発展していきたい」、「但馬にあるすべての人・自然・資源を生き活きとさせていきたい」という思いが込められています。

中期計画

Plan 2024

中期計画 Plan 2024

～ 但馬を未来につなぐために ～

但馬地域には豊かな自然とコウノトリや但馬牛、それを支える農業・畜産業など他に誇るものがあります。JA たじまは魅力ある但馬地域を未来につなぐため中期計画 Plan2024 の実践に取り組みます。

また、変化する経営環境の中、中期計画 Plan2024 の実践を着実に進めるため、事業量の拡大や事業運営体制の効率化等による持続可能な経営基盤の強化に取り組みます。



JA たじまは 2015 年 9 月に国連サミットで採択された、2030 年までに持続可能な社会を目指して達成すべき目標「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に賛同し、「環境創造型農業」を通じた自然環境の保全や、信用・共済・介護福祉事業などを通じた豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

中期計画 Plan2024

各事業の成長戦略・取り組みを整理しております。 …… P6 ～ P16 に記載

経営改善計画

経営基盤強化や収支改善の方向性を整理しております。 … P17 ～ P20 に記載

中期計画 Plan2024 の方向性

強みを伸ばす

但馬農業の基幹品目である「お米」と「たじまピーマン」を中心として、市場ニーズも踏まえた「但馬の強みを伸ばす」農業を推進します。「コウノトリ育むお米」や「朝倉さんしょ」など特長ある品目は、そのブランド力を一層高め、農家所得の向上に取り組みます。

但馬牛は、その伝統を守りつつ産地の強化を図るため、希少系統の維持とさらなる増頭支援に取り組みます。

くらしを守る

地域の生活インフラの一翼を担う JA として、総合事業を通じて組合員・地域のくらしを守ります。

信用事業、共済事業では渉外担当者による出向く活動を通じて高齢者向けサービスの充実に取り組むほか、次世代層向けサービスを拡充します。また、介護福祉事業や子会社事業では JA ならではの事業運営に取り組みます。

中期計画 Plan2024 の主要課題

1. 多様な担い手農家の所得増大
2. 持続可能な農業への支援
3. 地域の生活インフラを担う JA としてのサービス展開
4. 組合員の参画拡大・メンバーシップ向上

営 農

所得増加につながる米づくりと販売戦略の強化

特産物の生産拡大と所得の向上

予約購買の普及・拡大と施設運営の見直しによる生産コストの低減

地域農業を守る多様な担い手への支援

畜 産

但馬牛の生産振興

金融・共済

組合員・利用者のニーズに応えるきめ細やかな金融・共済サービスの提供

く ら し

くらしを支える介護福祉・LP ガス・子会社事業の展開

つ な が り

協同の力の発揮と次世代への継承

経 営

健全経営に向けた組織運営基盤の強化

中期目標

所得増加につながる米づくりと販売戦略の強化

目指す方向性

但馬の米づくりの強みを生かしつつ、実需者（卸売り業者、販売店など）や消費者に求められる米づくりの拡大を進め、所得の増加を通じた農業経営の安定化と一層の規模拡大を後押しします。また、JAの販売体制・販売チャネルの拡充を進め、但馬産米の付加価値向上と販売数量増大を目指します。

〔取組事項・具体的施策〕

販売の安定と拡大に向けた販路・販売チャネルの拡充

農家の経営安定化に向けて、JA出荷について「複数年契約制度」を導入するとともに、作付前に売り先が決まる「契約栽培米」の取り組み拡大を進めます。また、インターネット販売を強化するなど、販売チャネルの拡充を進めます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	JA集荷袋数	35万5,500袋	40万袋	令和4年度
	契約栽培米比率	78%	80%	令和5年度
	インターネット販売高	1億1,700万円	1億5,000万円	令和6年度

コウノトリ育むお米のブランド力強化と販路拡大

「コウノトリ育むお米（無農薬）」の作付拡大を進めます。また、但馬管内での地産地消の拡大を進めるとともに、PR・情報発信の強化を通じてブランド力の向上と全国での販売拡大を目指します。また、安全安心な米づくりの拡大に向けて、有機JAS認証の普及につとめます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	コウノトリ育むお米（無農薬）集荷数量	1万4,100袋	1万6,000袋	令和4年度
	コウノトリ育むお米但馬管内販売量	110t	200t	令和6年度



圃場

但馬のお米を たくさんの人に届けたい



〔取組事項・具体的施策〕

品質と収量向上につながる営農指導の実践

コシヒカリの品質向上に向けて、近年の気象状況などを踏まえた作付時期や土づくり資材の見直し・研究を進めます。また、「つきあかり」「ちほみのり」など多収穫米の栽培技術を早期に確立し、より多くの収量確保で所得の増加を目指します。

主な 成果指標	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
	1等比率	49%	80%	令和6年度
	多収穫米収量	530kg/10a	600kg/10a	令和4年度

環境に配慮した「環境創造型」米づくりの拡大

コウノトリ育む農法による「ビオトープ米（つきあかり）」の作付拡大を進めます。また、環境保護の観点から種子消毒にかかる廃液削減に向けて、温湯消毒苗の供給拡大に取り組みます。

主な 成果指標	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
	ビオトープ米集荷数量	試験作付 200 袋	1万 5,000 袋	令和5年度
	温湯消毒苗供給	コウノトリ育むお米のみ	全ての品種	令和6年度



こうのとりカントリーエレベーター

中期目標

特産物の生産拡大と所得の向上

目指す方向性

基幹品目「たじまピーマン」を中心に但馬ならではの特産物の生産拡大を目指すとともに、収量や品質の改善に向けた栽培技術の向上に取り組めます。また、消費者・実需者に求められる農産物の作付提案を行うとともに、ファーマーズマーケットたじまんを但馬農畜産物の販売拡大基地として位置づけ、積極的な販売促進に取り組めます。

〔取組事項・具体的施策〕

たじまピーマンの生産拡大と所得の向上

新規生産者の募集や既存作付面積の拡大など「たじまピーマン」の生産拡大に取り組めます。また、天候や生育状況に応じた適切な営農指導と「拍動かん水装置」の導入を促進するなど収量の増大につとめ、収益性の向上を図るとともに、売り先が決まった契約取引を拡大し、経営の安定化に取り組めます。一層の作付拡大を後押しするため、ピーマン包装センターの更新・増強を実施します。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な成果指標	ピーマン出荷量	560t	900t	令和6年度
	ピーマン契約取引量割合	全出荷量の11%	全出荷量の20%	令和6年度
	ピーマン包装センターの増強	施設日量7.5t	施設日量10.0t	令和5年度

品目に応じた生産振興・販売施策の実施

「朝倉さんしょ」は苗木の安定供給による作付本数の拡大と、一次加工品を活用した周年販売による販売量の増加に取り組めます。担い手農家向けに大納言小豆の作付を推進し、播種前契約による有利販売などさらなる所得向上を図ります。また、キャベツや岩津ねぎは産地の維持・拡大に向けて生産者の確保と適切な営農指導につとめます。梨やぶどうはファーマーズマーケットたじまんまでの販売に力を入れるとともに、丹波黒大豆は実需者ニーズに応える作付に取り組めます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な成果指標	朝倉さんしょ販売数量	22t	30t	令和6年度
	大納言小豆作付面積（省力化栽培）	27ha	50ha	令和6年度



たじまピーマン



大納言小豆



朝倉さんしょ

たじまのまんまをそのまんま



〔取組事項・具体的施策〕

たじまんの販売力強化と集客力向上

組合員による「たじまのまんま」への出荷品目の拡充を推進します。インターネット販売の拡大に向けて JA 独自の販売サイトを立ち上げ、販売チャネルの拡充に取り組むほか、但馬内での地産地消の拡大に向けて、事業者や学校などに対する積極的な管内外販活動を進めます。

「たじまのまんま」の集客力向上と、お米をはじめとした但馬産農畜産物の販売・消費拡大に向けて、たじまのまんま施設の新たな魅力づくりを検討します。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	インターネット自社サイト販売高	なし	1,500 万円 (米・野菜・肉)	令和6年度
	たじまのまんま販売高(豊岡・和田山合計)	※(令和元年度)7 億 1,900 万円	8 億 5,000 万円	令和6年度
	たじまのまんま来店客数(豊岡・和田山合計)	※(令和元年度)45 万 3,300 人	50 万人	令和6年度

※コロナ禍の影響のため令和元年度実績を表示しています。



たじまのまんま (豊岡)



たじまのまんま 和田山



中期目標

予約購買の普及・拡大と施設運営の見直しによる生産コストの低減

目指す方向性

JAの強みを生かした購買事業への転換と農業施設運営の効率化・利便性向上による生産コストの低減に向けた支援を進めます。

〔取組事項・具体的施策〕

予約購買のメリット最大化

主要資材の銘柄集約を進めることで、予約注文におけるスケールメリットを発揮して価格低減を目指します。担い手農家向け大型規格農薬の導入を促進します。
季節用品は必要な時期に必要なものを取り揃える取り扱いへ切り替えを進めます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	主要資材銘柄集約	2 銘柄	10 銘柄	令和 6 年度
	水田除草剤	688ha	1,000ha	令和 6 年度

購買事業の利便性向上に向けたインターネットの活用

購買事業の利便性向上に向けて、インターネット注文システムを導入します。
また、JA 購買供給コストを削減するため、物流拠点の集約を進めます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	生産資材ネットシステム	取組なし	システム導入	令和 5 年度試験導入
	生活購買ネットシステム	取組なし	システム導入	令和 4 年度

育苗施設運営の効率化と健苗の供給

育苗ハウスの集約を進め、施設運営の効率化を図ります。
また、お米の品質向上と農家の労力軽減および生産の低コスト化を目的として、段階的に箱施用剤入り苗を導入します。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	箱施用剤苗	なし	供給苗の 70%	令和 6 年度

こうのとりの CE による担い手農家施設コストの軽減

こうのとりの CE の利用を通じて担い手農家の生産への注力と施設コストの削減に寄与することを目的として、担い手農家向け大容量貯留ビンのレンタルの拡大や、利用助成施策を継続実施します。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	こうのとりの CE 利用量	5,500t	5,700t	令和 6 年度
	大容量貯留ビン貸出数	2 件	10 件	令和 6 年度

中期目標

地域農業を守る多様な担い手への支援

目指す方向性

但馬の農業・農地を守るため、地域・行政・JA が協力して多様な担い手の営農継続に向けた支援を進めます。

〔取組事項・具体的施策〕

集落営農組織、若年・新規就農者のサポート

集落営農の組織化・法人化や、より広域で地域農業を守る「広域型集落営農組織」の立ち上げをサポートします。また、若年層や農業後継者を含めた新規就農者のスムーズな就農に向けて、営農指導や販売支援を行うとともに、行政と連携したサポート体制の構築を進めます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	集落営農数	133 件	150 件	令和6年度
	広域集落営農数	1 件	2 件	令和4年度

農業のスマート化による作業効率の向上

労働力不足の解消や生産効率の向上に向けて、圃場情報の電子化を進める「Z-GIS（※）」システムの導入やドローンの活用など、IT化による農業のスマート化を促進します。

また、農作業事故を防止するため、全農と連携した農機の安全使用講習会を開催します。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	Z-GIS の普及	11 農家	30 農家	令和6年度
	ドローン防除	ラジコンヘリ防除	1,000ha	令和6年度

※ Z-GIS…全農によるクラウドを活用した電子圃場管理システムのことをいいます。



ドローン防除（イメージ）

中期目標

但馬牛の生産振興

目指す方向性

伝統ある但馬牛の産地を後世につないでいくため、
但馬牛の一層の生産振興と希少系統の維持に取り組みます。

〔取組事項・具体的施策〕

繁殖素牛の増頭、但馬牛の増頭施策

畜産農家の経営規模拡大に向けて、行政と連携した畜産クラスター事業や預託牛制度などを活用した増頭支援に取り組みます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	但馬牛飼養頭数	(令和3年2月) 4,100頭	4,250頭	令和6年度
	預託牛	540頭(肥育・繁殖)	600頭(肥育・繁殖)	令和6年度

子牛の飼養管理、牛舎の衛生管理

畜産経営における伝染病感染リスク軽減と但馬家畜市場の安定運営に向けて、但馬地域・但馬家畜市場からの牛伝染性リンパ種(※)廃絶に向けた対策を進めます。また、子牛市での全頭ワクチンの接種や牛舎等の消毒・衛生の徹底に向けた農家支援を継続して実施します。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	但馬管内牛伝染性リンパ種発症頭数	令和2年兵庫県内5頭	管内発症ゼロ	継続
	全頭ワクチンの接種	子牛市での全頭実施	全頭実施	継続

※牛伝染性リンパ種…牛伝染性リンパ種ウイルスにより引き起こされる牛の病気(届出伝染病に指定)のことです。

畜産農家の経営支援

畜産農家の経営支援として、営農生活センターによる飼料・乾牧草の円滑な配送を実施ししていくとともに、各種補助事業の活用を推進します。また、環境への配慮と経営課題の解決に向けて、関係機関や耕種農家とともに循環型農業の実現に向けた検討を進めます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	耕畜連携	関係機関と協議中	耕畜連携マッチング支援	令和6年度

美方郡育種、希少系統維持助成

子牛品評会・幹旋会などを通じて地元保留牛を優先するほか、登録協会や兵庫県と協力して土井系・熊波系・城崎系の系統維持につとめます。また、引き続き但馬牛システム(※)の世界農業遺産認定に向けて、推進協議会組織団体として関係機関と連携した取り組みを進めていきます。

	何を	令和2年度実績	到達目標	到達目標年度
主な 成果指標	優良種牛の育成	県共進会(種牛の部) 令和2年上位入賞2頭	県共進会(種牛の部) 上位入賞牛の増頭	—
	世界農業遺産認定	国連食糧農業機関へ申請中	認定	—

※但馬牛システム…世界農業遺産の正式申請名称は「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」です。

中期目標

組合員・利用者のニーズに応える
きめ細やかな金融・共済サービスの提供

目指す方向性

高齢者から次世代層まで幅広い世代を対象とした信用・共済サービスの継続・拡充を進め、地域の組合員・利用者から信頼いただける金融機関を目指します。

〔取組事項・具体的施策〕

高齢者世帯へのきめ細やかな対応

現金宅配サービスや年金定期貯金など、JA で年金受給いただいている方に対する特別なサービスを提供するほか、年金友の会活動として、グラウンドゴルフ大会や観劇会など親睦を深める活動を実施します。また、渉外活動による見守りサービスの検討と、相続相談会の開催など組合員・ご家族のニーズに応える取り組みを進めます。

次世代層への魅力的な商品の提供

20代から30代を中心とした次世代層のくらしの不安を解消するため、生命共済や医療共済の普及につとめるほか、将来に向けた年金共済や「iDeCo」「つみたてNISA」などの提案を進めます。また、より豊かなくらしへの支援として、ローンプラザを中心とした住宅ローン、マイカーローン、教育ローンなど、ライフイベントに応じた提案活動を進めます。

※ iDeCo（個人型確定拠出年金）…公的年金にプラスして給付を受けられる私的年金制度のことです。

※ つみたてNISA…特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度のことです。

農業者・担い手への有利な金融・共済サービスの提供

JA 独自の低利な営農資金「アグリマイティ資金」による営農振興支援に取り組むほか、経営支援として農家世帯向け税務相談会を開催します。また、農家向け総合リスク補償として「農業者賠償責任保険」などの提案を進めます。

くらしの安全・安心支援の提供

職員が訪問する 3Q 訪問活動を通じて、万が一保障や入院時の保障、建物の保障など幅広い分野でのくらしの安全・安心に向けた JA 共済の普及につとめます。合わせて相続対応や組合員の資産形成による将来の安心づくりをサポートするため、TA（トータルアドバイザー）、CA（コンサルティングアドバイザー）による相談活動を進めます。また、大規模災害発生時に備え、損害調査体制の整備・充実に取り組みます。

※ TA（トータルアドバイザー）…組合員・利用者ニーズと資産状況を踏まえ、総合的な相続対応のサポートを行う専門担当者のことです。

※ CA（コンサルティングアドバイザー）…資産形成・資産運用の提案活動を行う専門担当者のことです。

利便性向上にむけた IT 化・キャッシュレス化の促進

JA ネットバンクの機能追加やキャッシュレスサービスを拡充するほか、JA バンクグループとして新しい店舗営業システムの導入を目指すなど、利用者・来店者の利便性向上に取り組めます。

	何を	令和 2 年度実績	到達目標	到達目標年度
主な成果指標	貯金残高	3,672 億円	3,707 億円	令和 6 年度
	貸出金残高 (うち農業融資残高)	516 億円 (10 億円)	516 億円 (11 億円)	令和 6 年度
	長期年金共済 契約件数	16 万 0,600 件	16 万 1,200 件	令和 6 年度

中期目標

くらしを支える介護福祉・LP ガス・子会社事業の展開

目指す方向性

高齢者がいつまでも元気で生活いただけるよう、幅広いニーズに応えるサービスの提供と JA ならではの魅力ある介護福祉事業の展開を目指します。

また、LP ガス事業では安全第一を基本として法令遵守と保安管理の徹底を図ります。ジェイエイ葬祭（葬祭事業）、ジェイ・アクロス（燃油・自動車販売事業）、ジェイエイサポート（人材派遣事業・清掃事業・資産管理事業）では地域・組合員に寄り添った事業展開につとめます。

〔取組事項・具体的施策〕

介護サービスの拡充と魅力ある介護施設づくり

デイサービスセンターとショートステイでは、ニーズが高まっている認知症介護や生活機能の維持・向上に向けた機能訓練等のサービス拡充を進めるとともに、レクリエーションの充実や農園・花壇の設置など、JA ならではの介護施設づくりに取り組みます。

また、居宅介護事業ではケアマネジャーが介護や高齢者支援に関するご相談をお受けするほか、訪問介護事業ではホームヘルパーがご自宅での介護・生活支援を行うなど、幅広い介護サービスの提供に取り組みます。

安全・安心な LP ガス事業の運営

法令に基づく LP ガス設備や埋設管等の保安点検・漏洩検査の確実な実施を進めるほか、高齢者利用世帯を訪問して安全確認を実施する「シルバーサポート活動」を継続実施します。

地域に寄り添う子会社事業の展開

ジェイエイ葬祭（葬祭事業）、ジェイ・アクロス（給油・自動車販売事業）、ジェイエイサポート（人材派遣事業・清掃事業・資産管理事業）では JA 事業と連携したサービスの提供を通じた利用者満足度の向上に取り組むほか、信頼・安心してご利用いただくために社員教育の徹底につとめます。



七釜デイサービスセンター レクリエーション体操



ジェイ・アクロス



ジェイエイ葬祭



LP ガス

中期目標

協同の力の発揮と次世代への継承

目指す方向性

組合員、地域、JA のつながりを深め、協同の力の発揮による但馬地域の活性化を目指します。また、将来にわたって但馬の農業や地域が元気であり続けるために、次世代層に対する農業や食、協同組合活動への理解拡大に取り組みます。

〔取組事項・具体的施策〕

地域ふれあい活動の多様化と組合員参画の促進

組合員の参画拡大と一層の地域活性化に寄与するため、地域ふれあい委員会を中心として広く正組合員、准組合員の意見を踏まえた取り組みを検討し、地域ふれあい活動の多様化を目指します。

次世代層を対象とした地域貢献活動と JA 理解の促進

子育てセミナーやアンパンマンショー、サイエンスショーなどの開催を通じて子育て世代を支援します。小学生を中心とした地域スポーツ大会の支援を継続するほか、食農教育活動として「あぐりキッズスクール」の開催や、小学校へ出張授業など新たな取り組みを実施します。また、中学生を対象とした自転車交通安全教室を開催し、交通安全の啓発につとめます。また、各支店を中心としてボランティア活動や将来を担う子ども達への支援など地域貢献活動の充実を進めます。

旅行を通じた組合員交流の活性化

個人やグループ向け商品など、変化する社会・生活様式に対応した旅行スタイルや、JA らしい旅行企画として、食と農や地産地消をテーマとした旅行の提案に取り組みます。また、但馬の魅力を PR して但馬ファン、JA たじまファンづくりにつながる企画旅行の開発を行政・他企業と連携して進めます。

多様な広報手段を活用した JA 情報の発信

広報誌「リレーション」やホームページ、SNS などを通じて組合員の取り組みや JA 情報を積極的に発信するほか、マスメディアに対するプレスリリースを活用するなど、幅広い手段で JA 情報を発信します。



あぐりキッズスクール

中期目標

健全経営に向けた組織運営基盤の強化

目指す方向性

協同組合としての社会的な信頼と経営の健全性を守るため、組織運営基盤の強化に向けた取り組みを進めます。

〔取組事項・具体的施策〕

組合員体制の維持と財務の健全化

財務の健全化に向けた出資金の維持運動に取り組みます。また、地域の人口動向を踏まえた組合員数の確保に向けた組合員加入運動を進めるとともに、相続発生時の組合員資格・出資金の次代への継承を誘導します。

JA 理念や経営方針の説明・意見交換機会の充実

各地区の組合員代表である総代に対する JA 理念や経営方針の説明の充実を図るため、これまで総代会前に開催していた地区別懇談会を総代に限定した「地区別総代懇談会」に転換し、事業計画等総代会付議事項の説明やその他意見交換の充実を図ります。

また、正組合員、准組合員の声を広く聴くため、既存の農協委員会や地域ふれあい委員会への常勤理事の出席を増やすなど、運営を一部見直すとともに、広報誌やホームページの活用を進めます。

健全経営を支える人材の育成

組合員・地域から信頼される職員を育成するため、教育体制を強化します。また、事業横断的な研修体制を構築し、総合事業のメリットを体現できる職員を育成します。

内部監査体制およびコンプライアンス態勢の強化

内部監査資格取得者の拡充を進めるとともに、総合事業に対応した多様な実務経験者による内部監査体制の構築を進めます。また、不祥事未然防止に向けてコンプライアンス研修会と臨店指導を強化するほか、個人情報保護など法令等遵守の徹底を図ります。



JAたじま本店

経営改善計画

将来に向けた経営基盤強化の取り組みについて

平成 20 年のリーマンショック、平成 28 年 2 月のマイナス金利政策導入の影響により、信用事業収益の減少が続いています。また但馬地域では高齢化・人口減少が進んでいることなどから、共済事業や営農事業などその他事業についても収益が減少しています。

今後も当面の間マイナス金利政策の継続が見込まれるなど事業環境の改善が望めない中、将来にわたって JA たじまが持続可能な経営を実現し、組合員に対して必要なサービスを提供していくためにも、早急に経営改善（収支改善）を進める必要があります。

経営改善（収支改善）の考え方

■事業量の拡大

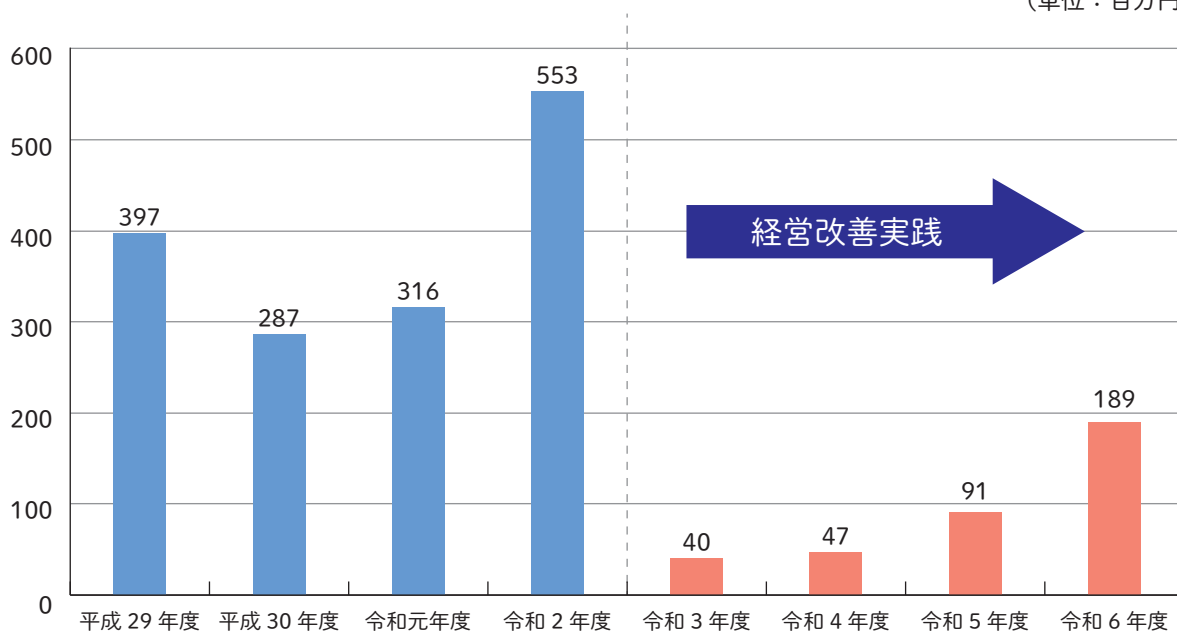
- 米やたじまピーマン、但馬牛など他産地と比べて付加価値の高い但馬の農畜産物の生産拡大と有利販売を強化します。
- 信用事業や共済事業、介護福祉事業など組合員・利用者ニーズに沿ったサービスの提供を進め、事業利用の拡大に取り組みます。
→ 「中期計画 Plan2024」として整理しております。

■費用の削減

- 経営状況に応じた拠点体制の見直しを進めます。
- 事業運営体制の効率化を進めます。
- 業務改善・IT 化を進めるとともに、費用削減に取り組みます。
- 上記を踏まえた要員の適正化を進めます。

経営改善（収支改善）目標【事業利益】

（単位：百万円）



※令和 2 年度の決算は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一部事業活動の制限による費用支出の減少や、貸倒引当金戻入益の影響を含めたものです。

拠点体制、事業運営の基本方針（令和6年度まで）

地域、組合員の暮らし、事業環境の変化に対応した拠点体制・事業運営への転換を進めます。

拠点体制

■支店・営農生活センター体制

- 店、分店は経営状況、利用状況等を踏まえて取り扱い業務の見直しや店舗の存続について検討します。
- 業務改善・効率化やIT化を踏まえた要員の削減を行います。
- 段階的に支店と営農生活センターの一体的運営について検討を進めます。

■その他事業所等

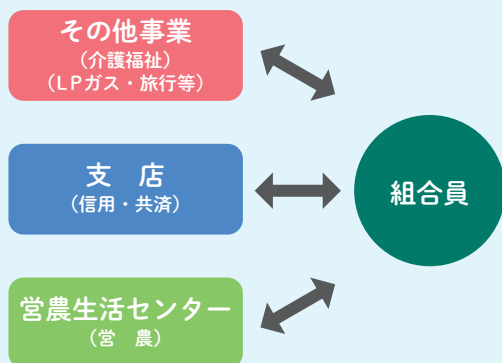
- 基本的なサービスを維持しつつ、事業運営の効率化に向けた拠点体制の見直しを検討します。

運営体制

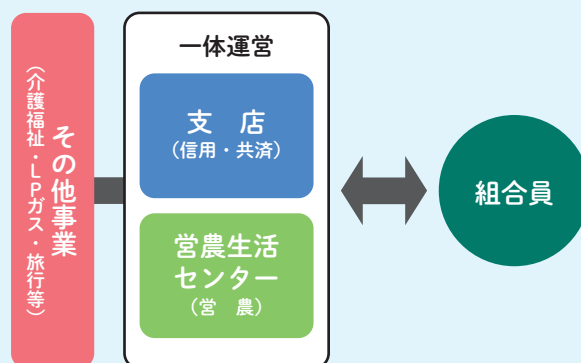
より良い組合員サービスの実現に向けた拠点運営の目指す姿

総合事業のメリットを最大限生かした「ワンストップサービス」の実現による、より高いレベルの組合員サービスを提供できるよう、現在はそれぞれ独立した運営となっている支店、営農生活センターについて、将来的な一体運営の可能性について検討を進めます。

これまで（イメージ）



将来の目指す姿（イメージ）



事業運営

■信用・共済事業

- 総合渉外担当者による訪問体制を整備し、丁寧な相談・提案活動を行います。
- 新たに TA（トータルアドバイザー）、CA（コンサルティングアドバイザー）による組合員の相続対応や資産形成のサポートに取り組みます。
- 社会のデジタル化の進展を踏まえ、次世代営業店システムの導入やキャッシュレス化などによる利用者の利便性向上と業務の効率化を進めます。

■営農事業

- 事業運営の効率化を進め、メリット還元の拡大を目指します。
- 予約購買など JA 事業の強みを生かした事業展開を進めます。

■畜産事業

- 但馬牛産地の維持・拡大に向けた生産振興と安定した家畜市場運営に取り組みます。

■その他事業（介護福祉、LP ガスなど）

- 地域の生活インフラへの貢献として、利用者から安心・信頼していただける事業運営につとめます。

■管理部門

- 業務改善を進めるとともに、IT システムの導入など業務精度の向上や事務負担の軽減を図るなど運営の改善を進めます。
- 管財部門の体制整備を実施し、遊休資産の利活用を進めます。
- 組合員対応能力や実務能力の向上に向けた人材育成を強化します。



参 考 資 料



JAたじま10年ビジョン

基本構想

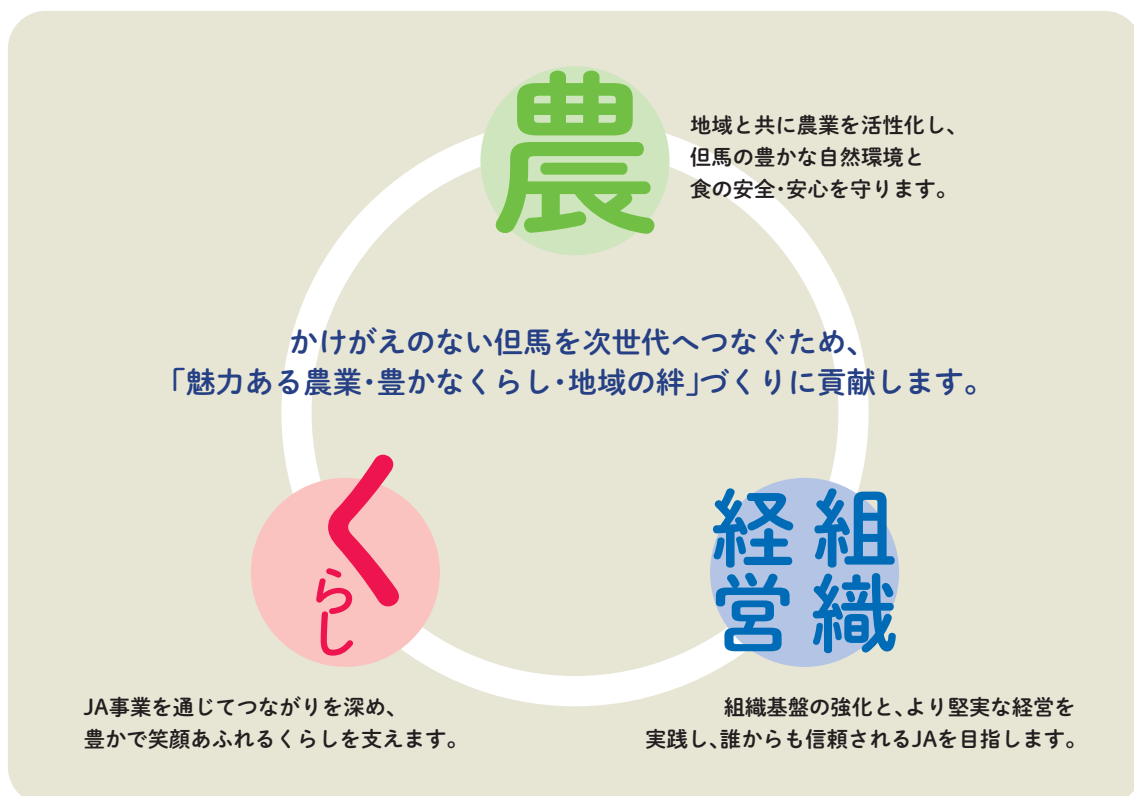
かけがえのない但馬を次世代へつなぐため、
「魅力ある農業・豊かな暮らし・地域の絆」づくりに貢献します。

但馬は広大な土地に多様な自然を育み、その自然によって地域色豊かな農畜産物が作られています。また、地域への愛着から生まれた絆は、暮らしに安心をもたらすなど、但馬は私たちにとってかけがえのないものとなっています。

この先、高齢化や人口の減少など、但馬にとって困難な状況が見込まれますが、かけがえのないふるさとを次世代へつなぐことは、今を生きる私たちの責任です。

その責任を果たすためには、子どもから高齢者まで、幅広い世代で力を合わせて但馬に一層の魅力と元気を与えていく必要があります。

JAたじまは、これからの10年、地域に根ざす農業協同組合として、農業や暮らしに関する事業を通して世代を超えた地域のつながりを生み出し、より魅力ある但馬を次世代へつないでいくための一翼を担います。



将来目標 農業

地域と共に農業を活性化し、

但馬の豊かな自然環境と食の安全・安心を守ります。

- 地域と共に農業を活性化します。
- 但馬の豊かな自然環境を守ります。
- 食の安全・安心を守ります。

将来目標 くらし

JA事業を通じてつながりを深め、

豊かで笑顔あふれるくらしを支えます。

- JA事業を通じてつながりを深めます。
- 豊かで笑顔あふれるくらしを支えます。

将来目標 組織・経営

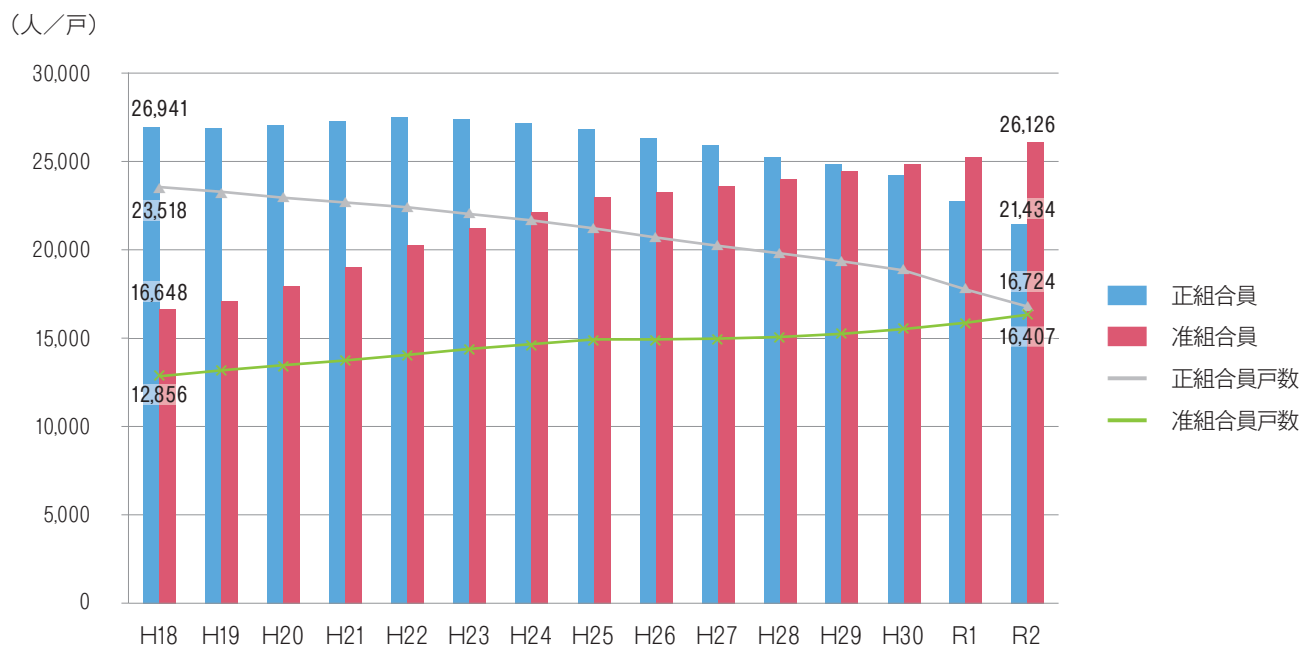
組織基盤の強化と、より堅実な経営を実践し、

誰からも信頼されるJAを目指します。

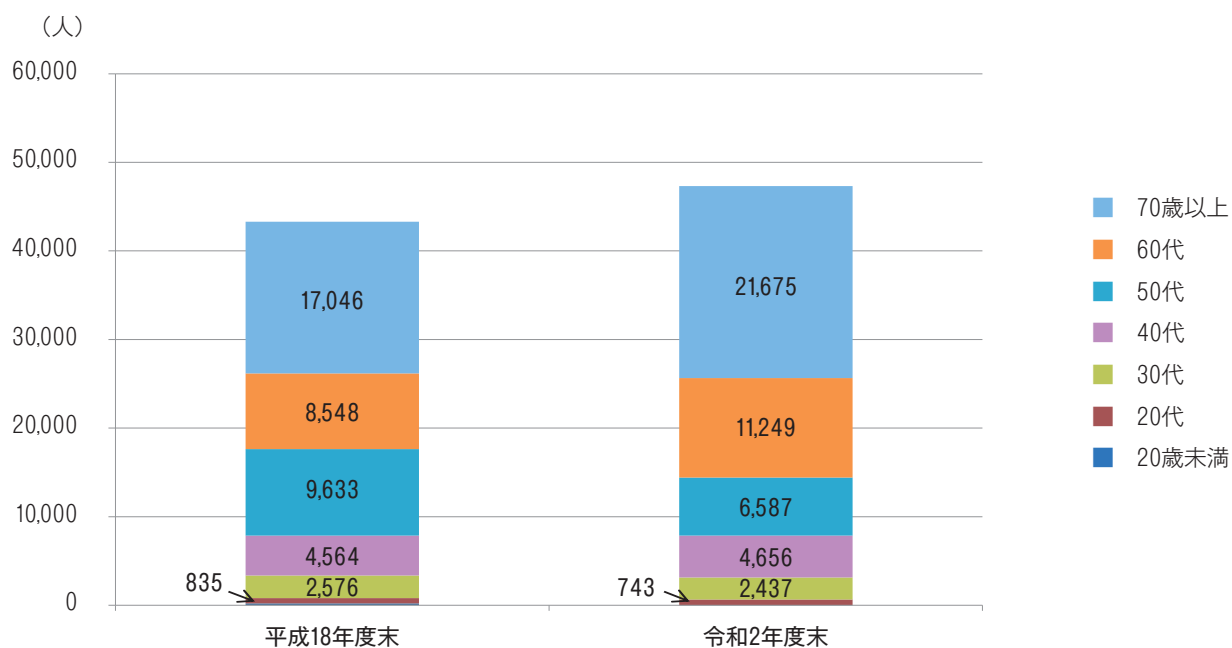
- 組織基盤の強化に取り組みます。
- 堅実な経営を実践します。
- 信頼されるJAを目指します。

JAたじまの状況

● 組合員数の推移

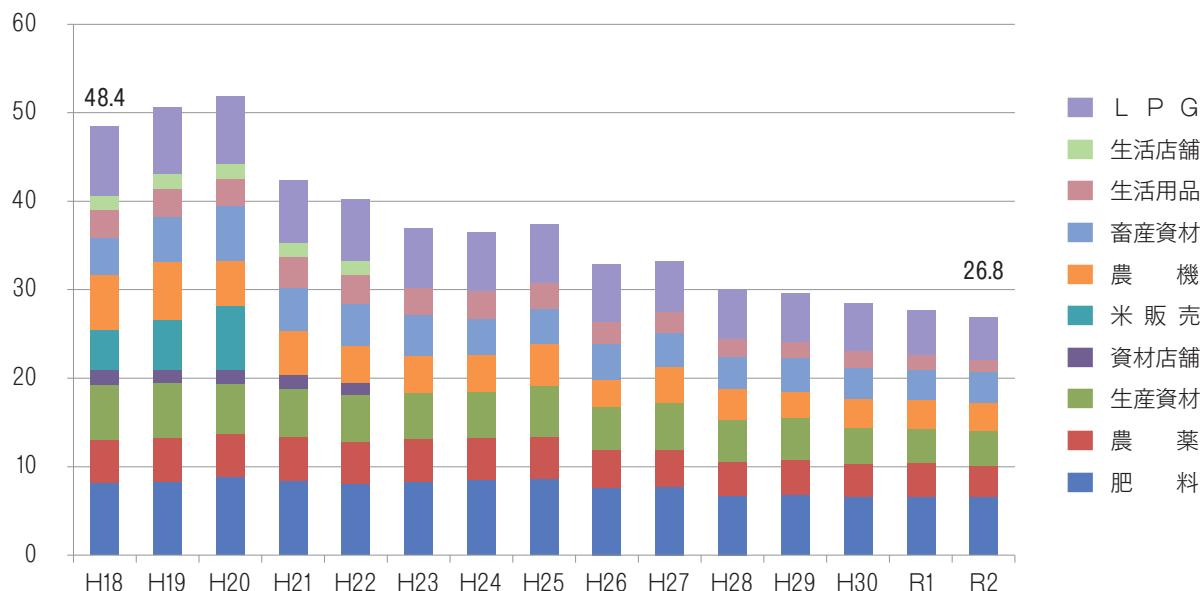


● 組合員年齢構成の変化



● 購買品供給高の推移

(億円)



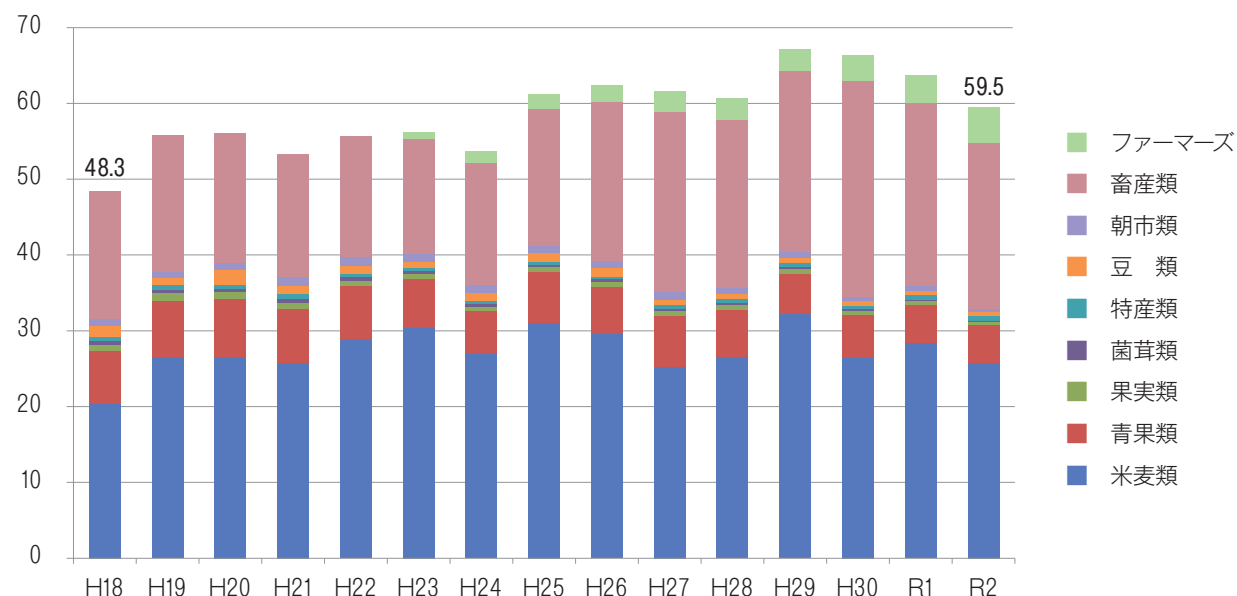
※ 平成21年度から「米販売」は販売事業の買取販売品「直売米」または購買事業の「生活用品」に含めて表示しています。

※ 平成23年度から「資材店舗」は「肥料」「農薬」「生産資材」に含めて表示しています。

※ 平成23年度から「生活店舗」は販売事業の買取販売品「肉の店」へ区分変更しています。

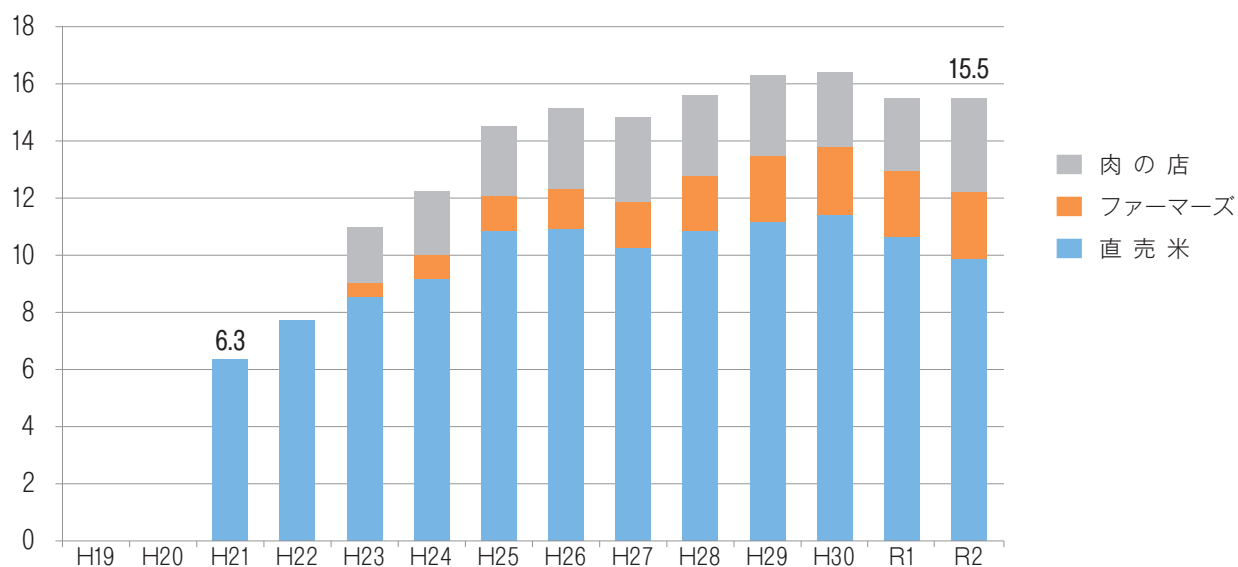
● 受託販売品販売高の推移

(億円)



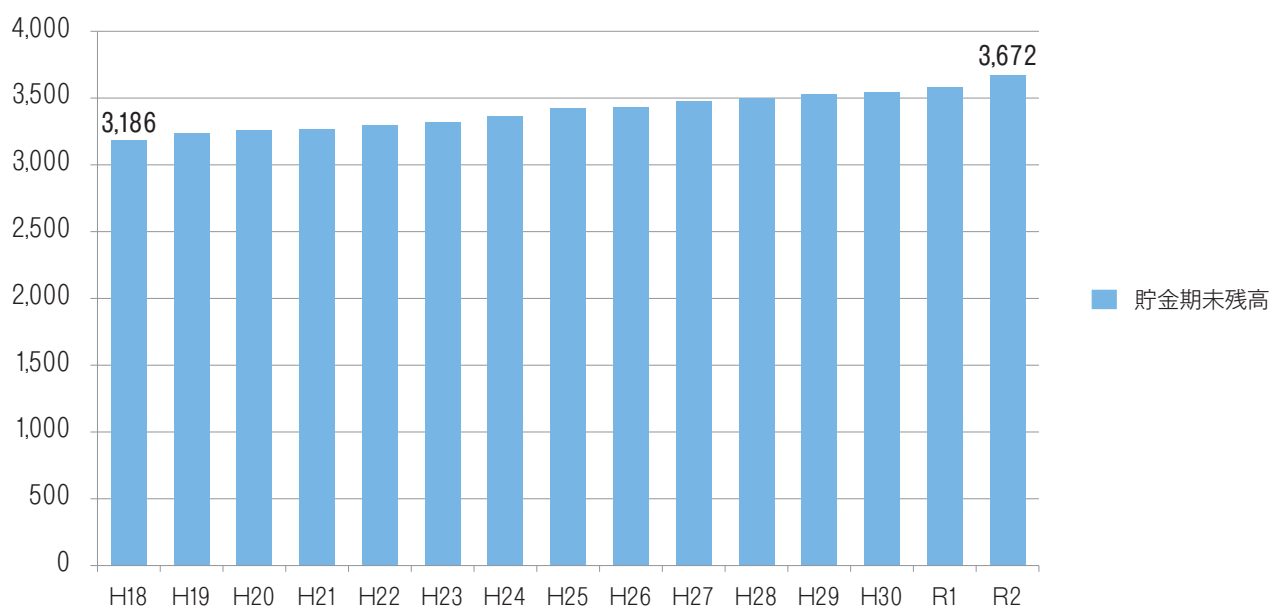
● 買取販売品販売高の推移

(億円)

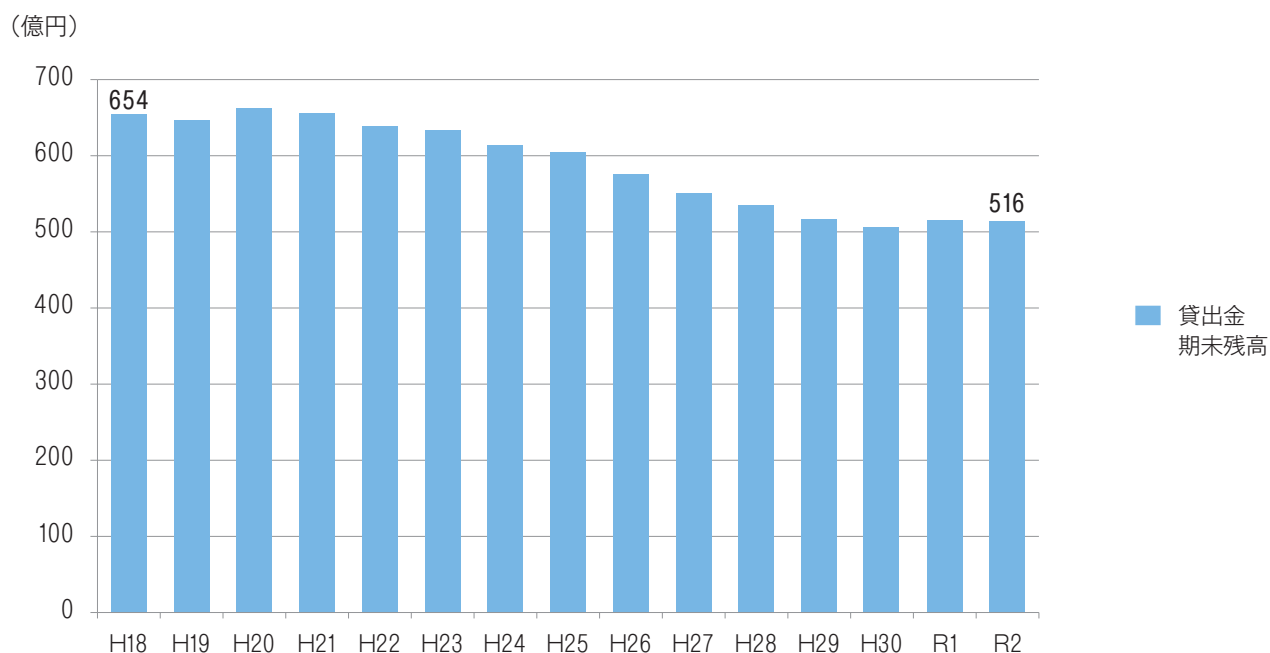


● 貯金残高の推移

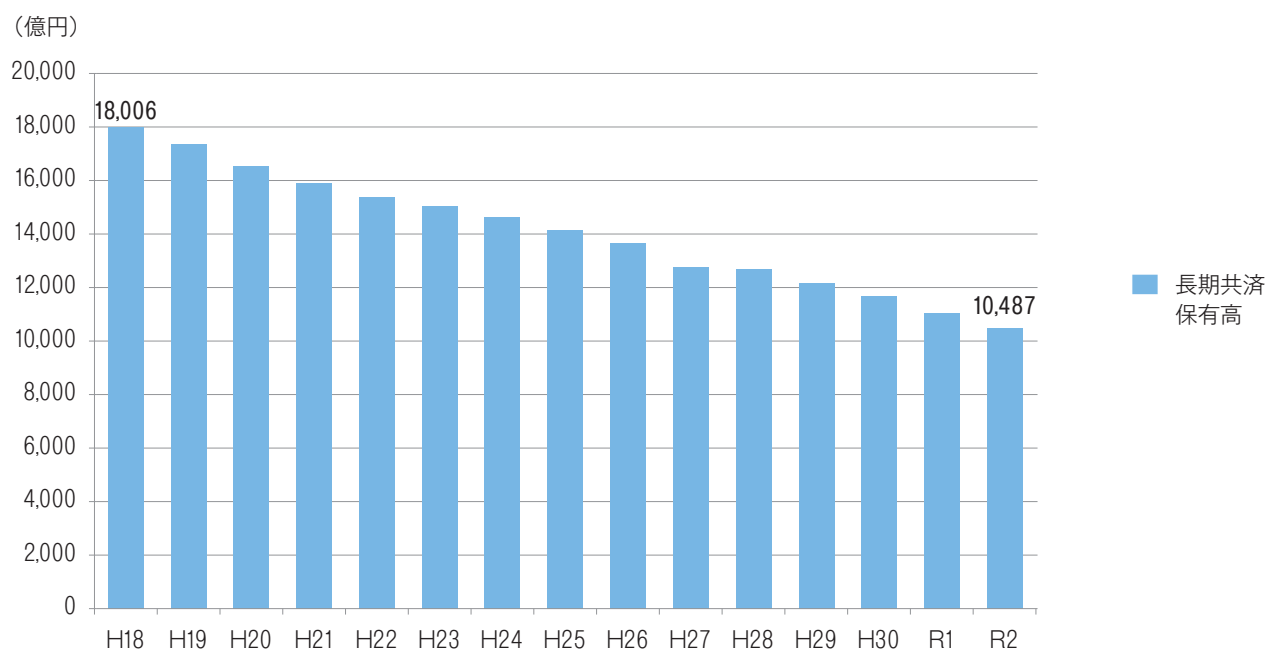
(億円)



● 貸出金残高の推移



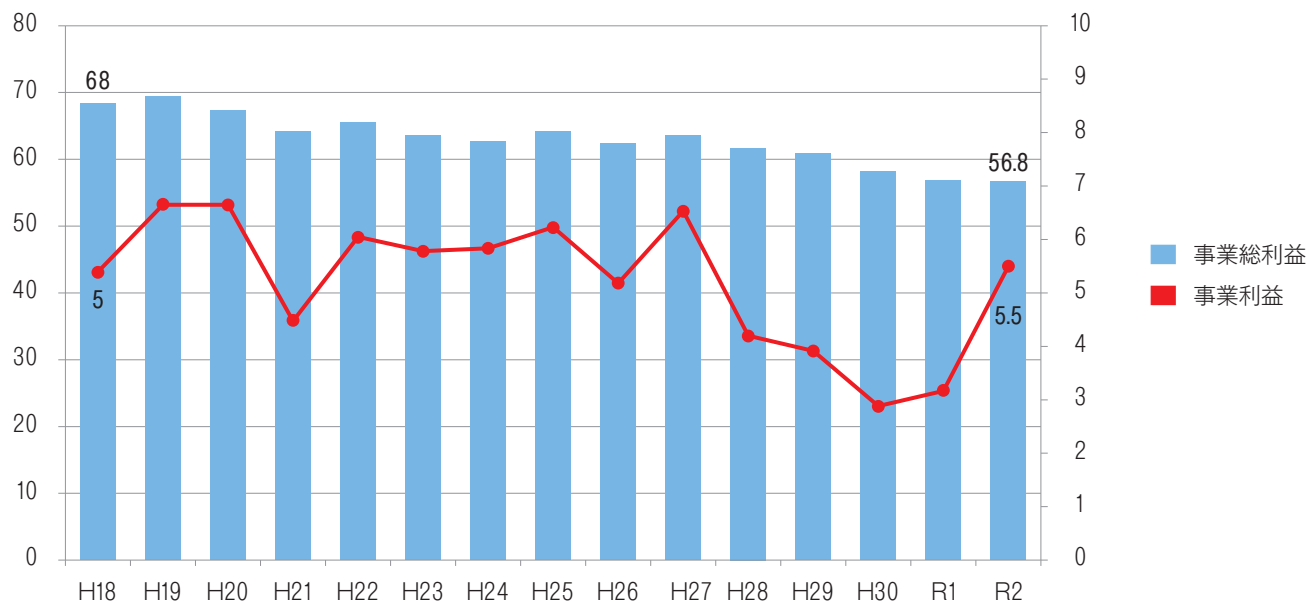
● 長期共済保有高の推移



● 事業総利益・事業利益の推移

(事業総利益：億円)

(事業利益：億円)



※令和2年度の決算は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一部事業活動の制限による費用支出の減少や、貸倒引当金戻入益の影響を含めたものです。

